

●収益の状況

貸出金利息、有価証券利息配当金共に増加したこと等が主因となり、基本的な収益力であるコア業務純益は前年同期比1億9百万円増加し、14億75百万円となりました。

経常利益は国債等債券売却損の減少、株式等償却が発生しなかったこと等により、前年同期比3億93百万円増加し、14億64百万円となりました。

当期純利益は前年同期比69百万円増加し、10億37百万円となりました。

○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経常利益	1,124	1,070	1,464
当期純利益	639	968	1,037
コア業務純益	1,463	1,365	1,475
総与信費用	524	179	191

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 ※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、前年同期比70億11百万円減少し、2,285億43百万円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出、地方公共団体向け貸出が減少した結果、前年同期比27億67百万円減少し1,879億99百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
預金	2,416	2,355	2,285
個人預金	1,713	1,673	1,618
預り資産	232	227	216

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
貸出金	1,955	1,907	1,879
佐賀県内向け貸出金	1,375	1,320	1,283

●自己資本比率の状況（国内基準）

2024年3月期における自己資本比率は、9.32%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
自己資本比率（国内基準）	8.68	9.17	9.32

●不良債権の状況

当行は、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

2024年3月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、68億21百万円であり、総与信に対する割合は3.60%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内79.34%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2024年3月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	947	434	512	947	100.00
危険債権	5,318	2,926	1,223	4,149	78.03
要管理債権	556	220	94	315	56.67
合計	6,821	3,582	1,830	5,412	79.34

事業の概況

コンプライアンス
(法令等遵守)

リスク管理

地域密着型金融
の取り組み状況

事業の概況

主要な業務
の内容

役員一覧・
組織図

資本・株式・
従業員の状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パブリック
開示事項

報酬等に
関する開示事項

店舗
ATM
一覧

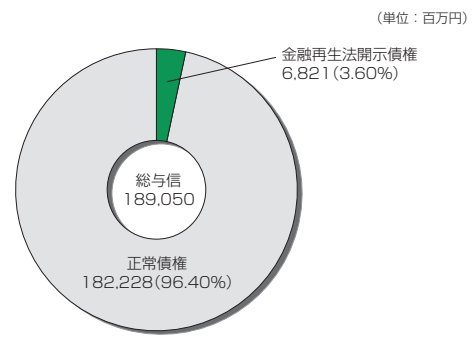
○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	2022年3月末	2023年3月末	2024年3月末
金融再生法開示債権残高	7,228	7,689	6,821
金融再生法開示債権比率	3.68%	4.01%	3.60%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…… 経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3カ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

●総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

●最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経常収益	5,896	5,881	6,125	6,262	6,094
経常利益	98	596	1,124	1,070	1,464
当期純利益	485	301	639	968	1,037
持分法を適用した場合の投資利益	—	—	—	—	—
資本金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純資産額	13,675	15,341	14,984	15,334	18,364
総資産額	258,056	278,337	274,638	264,298	254,839
預金残高	229,313	246,340	241,668	235,555	228,543
貸出金残高	183,625	196,126	195,549	190,766	187,999
有価証券残高	59,492	60,212	58,888	52,229	49,020
1株当たり純資産額	625.55円	701.97円	685.77円	702.00円	840.97円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	7.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)	6.00円 (3.00円)
1株当たり当期純利益	22.22円	13.80円	29.28円	44.30円	47.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
配当性向	31.49%	43.47%	20.49%	13.54%	12.62%
従業員数	278人	284人	285人	267人	253人
自己資本比率	5.29%	5.51%	5.45%	5.80%	7.20%
単体自己資本比率 (国内基準)	8.42%	8.44%	8.68%	9.17%	9.32%
自己資本利益率	3.46%	2.07%	4.21%	6.38%	6.15%
株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,875	6,668	△1,212	△4,706	△10,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,512	1,205	172	5,835	6,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	△155	△132	△134	△135
現金及び現金同等物の期末残高	13,540	21,259	20,087	21,081	17,207

- (注) 1. 当行は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
 2. 第106期（2024年3月）中間配当についての取締役会決議は2023年11月10日に行いました。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4. 2020年3月期の1株当たり配当額7.00円には、創業70周年記念配当1.00円を含んでおります。
 5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 7. 株価収益率については、非上場であるため、記載しておりません。
 8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

● 2023年度に行った施策

・ 第14次中期経営計画の策定

当行では2024年4月から2027年3月までの3年間を計画期間とする第14次中期経営計画を策定いたしました。「お客さまのために“気づき！考え！行動する！”銀行」を目指す姿とし、重点的に取り組む事項である「営業力の強化」「生産性の向上」「組織の活性化」を推し進め、当該中期経営計画の実行によって、地域経済の活性化に貢献できるよう取り組んでまいります。

・ 預金金利の引き上げ

日本銀行の金融政策の変更を受けて、2023年12月11日よりお預け入れ期間5年の定期預金金利を0.002%から0.07%に引き上げました。また、2024年4月1日より2007年以来約17年ぶりに普通預金金利を0.001%から0.02%へ引き上げ、定期預金などの預金金利についても引き上げを行いました。

・ SAGA2024国スポ・全障スポへの企業協賛

2024年10月に48年ぶりに開催される、SAGA2024国スポ・全障スポへ企業協賛を行いました。地域経済の発展に少しでも貢献できるよう取り組んでまいります。

・ 副業の解禁

2023年10月より当行行員における副業を解禁いたしました。多様な働き方の推進による行員の成長と地域貢献を目的とし、副業を通して培った価値観が当行に革新をもたらすことを期待しております。

・ ベースアップの実施

昨今の物価上昇などの社会情勢への対応に加えて、行員の一層の士気向上を目的として、2024年4月より全行員の一律1万円のベースアップを実施いたします。

◆ トピックス

・ キャッシュレス決済サービス「PayPay」との口座連携開始

2023年8月より、キャッシュレス決済サービス「PayPay」（PayPay株式会社提供）に、当行の預金口座から残高をチャージできるサービスの取扱いを開始いたしました。

当行に預金口座をお持ちのお客さまは、「PayPay」に口座番号などの必要情報を入力して、当行預金口座を登録していただくことで、当行預金口座から「PayPay」残高に直接チャージすることが可能となります。

・ 当行キャッシュカードを使用した「セブン銀行ATM」の取扱時間の拡大

2024年2月より、お客さまの利便性向上のため、当行キャッシュカードを使用した「セブン銀行ATM」の取扱時間を原則24時間ご利用できるようサービスを拡大いたしました。